

# 統一的な基準による 長野市の財務書類

令和5年度  
会計局会計課



【概要版】

# 「統一的な基準による地方公会計」導入の目的

1

## ■ 官公庁の予算・決算制度 = 単式簿記・現金主義会計

議会の議決を経た民主的な「税金の使い道」を確保し、現金収支による客観的で確実な予算執行が可能

- デメリット
- \* 資産・負債(ストック情報)の総額把握
  - \* 現金支出を伴わないコストの把握

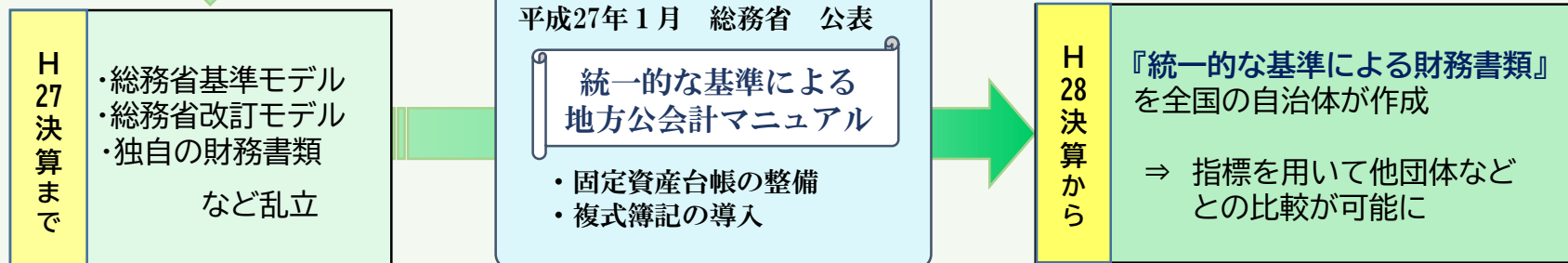
困難

## ■ 公会計制度 = 複式簿記・発生主義会計

- メリット
- \* 資産・負債(ストック情報)の総額把握
  - \* 現金支出を伴わないコストの把握(減価償却費など)

可能

補完



- \* 財務状況が「見える化」され、より多くの情報提供が可能とされています。
- \* 財政運営・政策形成への基礎資料として活用が期待されています。

「一般会計等財務書類」(①～④)に、地方公営事業会計(⑤～⑬)を加えた「全体財務書類」、長野市の関連20団体を加えた「連結財務書類」を作成します。

## 【共通事項】

財務書類の対象となる会計(団体)間の資金移動や累積の出資金などは、純計(相殺消去)をしています。

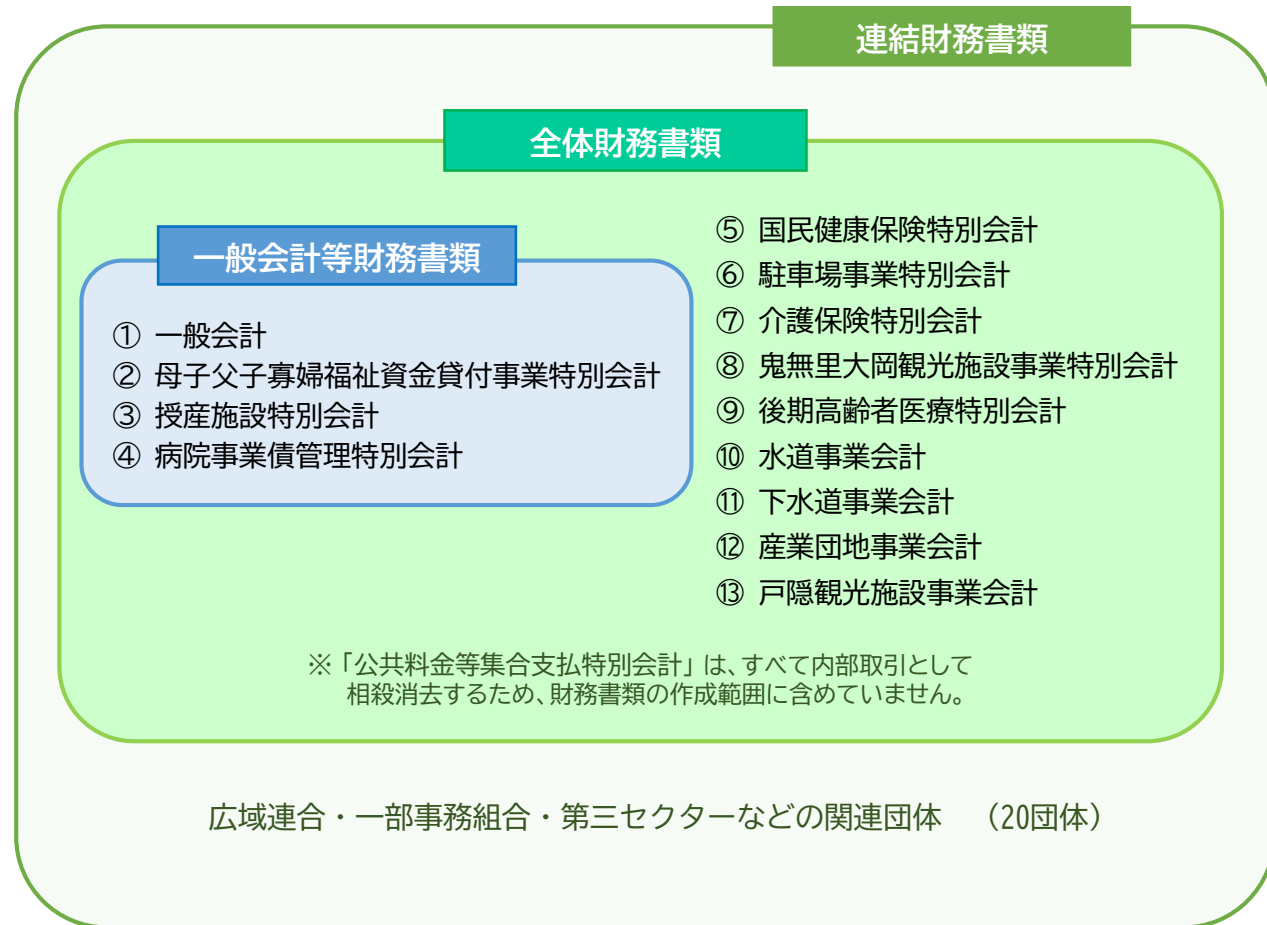
## 【全体財務書類】

地方公営企業法を適用する会計(⑩～⑬)は、地方公会計の基準に読み替えて作成しています。

## 【連結財務書類】

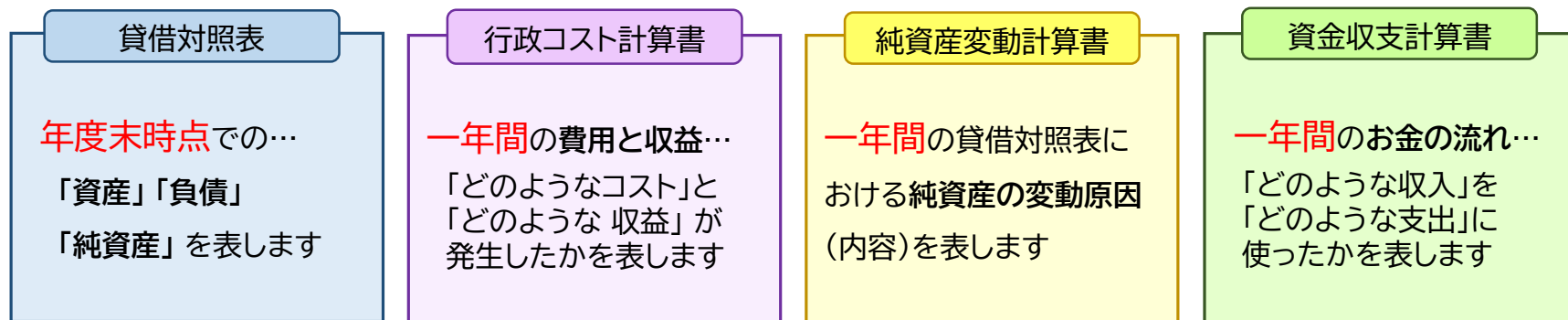
出資割合25%以上の団体を連結対象団体としています。

- ・ 25%以上50%未満…  
出資割合に応じて連結  
(比例連結)
- ・ 50%以上…全てを連結  
(全部連結)

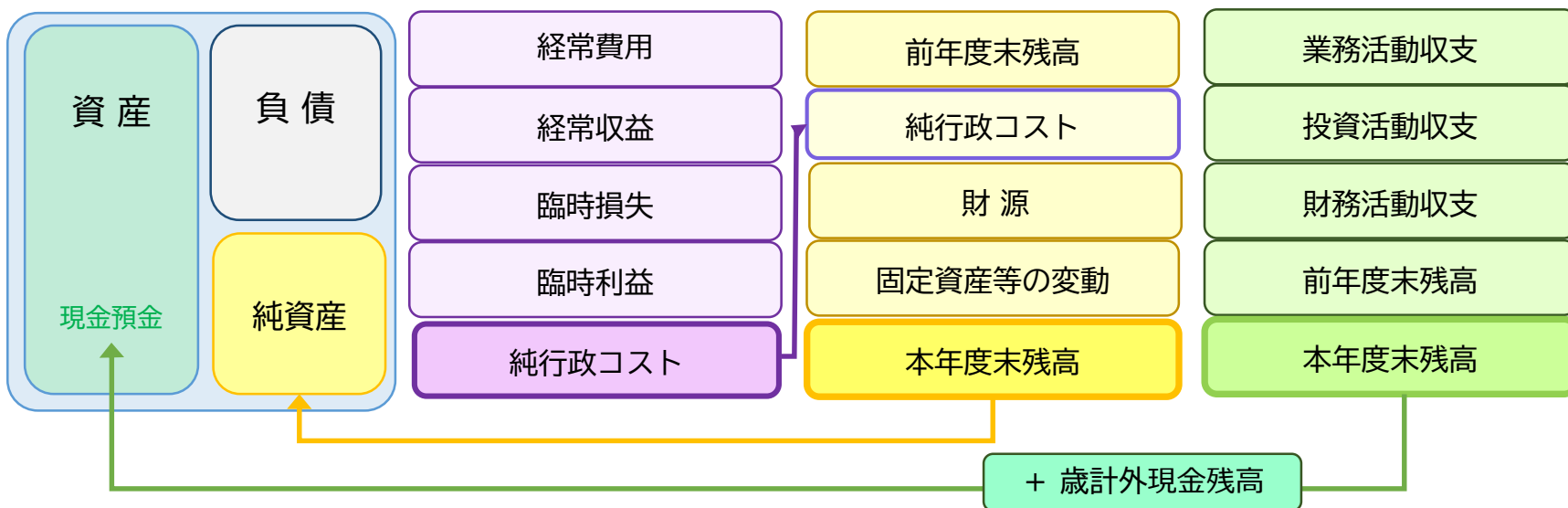


財務書類は、資産・負債・コスト・収益・財源などの決算状況を一覧で開示するための、企業会計の手法を用いて作成する書類です。

## ■ 財務4表の役割



## ■ 財務4表の相関関係



# 貸借対照表とは？

## 貸借対照表の見方

年度末時点での「資産」や「負債」などの残高（ストック情報）を表しています。

「資産」をどのような財源（「負債」と「純資産」）で賄ってきたのかが分かります。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代の負担を表しています。

「純資産」は、今後の負担が無いため、これまでの世代が負担してきた分を表しています。

左側が「資産（借方）」、右側が「負債・純資産（貸方）」となっており、左右の合計が常に一致してバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれます。

## 借方

### 資産の部

#### 【固定資産】

- ・事業用資産
- ・インフラ資産
- ・物品 など

・土地  
・建物  
・工作物  
など

#### 【流動資産】

- ・現金預金
- ・未収金
- ・財政調整等基金 など

## 貸方

### 負債の部

#### 【固定負債】

- ・地方債
- ・引当金 など

#### 【流動負債】

- ・1年内償還地方債 など

### 純資産の部

#### 【純資産】

（資産－負債）

将来世代の負担

これまでの負担

- 地方債などの『借金』は少ない方が良く感じますが、長期間使える施設は将来の世代も使えるので、その世代にも借金返済の負担を求める「世代間の公平性」という考え方に基づいています。
- 一般会計の地方債残高のうち7割程度は、後年度、地方交付税として国から交付される、いわゆる「有利な起債」を使っています。

各年度3月31日現在

| 資産の部   |       |       |       | 負債の部      |       |       |       | 単位：億円 |
|--------|-------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 借方科目   | R05   | R04   | 増減    | 貸方科目      | R05   | R04   | 増減    |       |
| 固定資産   | 8,610 | 8,797 | △ 187 | 固定負債      | 3,162 | 3,286 | △ 124 |       |
| 事業用資産  | 3,474 | 3,576 | △ 102 | 地方債       | 2,124 | 2,245 | △ 121 |       |
| インフラ資産 | 4,497 | 4,601 | △ 104 | その他       | 1,038 | 1,041 | △ 3   |       |
| その他    | 639   | 620   | 19    | 流動負債      | 335   | 329   | 6     |       |
| 流動資産   | 636   | 608   | 28    | 1年内償還地方債  | 246   | 257   | △ 11  |       |
| 現金預金   | 317   | 310   | 7     | その他       | 89    | 72    | 17    |       |
| 未収金    | 37    | 33    | 4     | 負債合計      | 3,497 | 3,615 | △ 118 |       |
| その他    | 282   | 265   | 17    | 純資産の部     |       |       |       |       |
| 資産合計   | 9,246 | 9,405 | △ 159 | 純資産       | 5,749 | 5,790 | △ 41  |       |
|        |       |       |       | 負債及び純資産合計 | 9,246 | 9,405 | △ 159 |       |

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

## 主な変動内容

（資産の部）

- 固定資産：「有形固定資産」は、長沼保育園などの新規資産の取得や公共施設の長寿命化改修事業の本格化に伴う「建設仮勘定」の増加がありましたが、減価償却が当年度の新規取得額を上回っているため、固定資産全体では前年から約187億円減少しました。
- 流動資産：財政調整基金や減債基金に積み立てをしたため「基金」が増加したほか、水道・下水道事業会計における老朽化した配水管の更新や下水道処理施設更新工事などの前払金の支払い等により「その他の流動資産」が増加し、流動資産全体では約28億円の増加となりました。

（負債の部）

- 地方債：市債の発行を抑制して新規借入れを上回る償還を行ったことから、1年内償還予定分と合わせて前年より約132億円減少しました。

## 行政コスト計算書の見方

1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益(使用料・手数料等)から行政コストが計算されます。

毎年度経常的なものを「純経常行政コスト」、臨時に発生したものを含めたものが「純行政コスト」となります。

行政は利益のための活動でないことから『どのような費用にいくら掛かっているか』を見ることに主眼が置かれます。

この表に計上する「費用」は…

- ・減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれます。
- ・資産形成(施設やインフラ整備等)につながる費用は含みません。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

| 科目               | R05   | R04   | 増減   |
|------------------|-------|-------|------|
| a 経常費用           | 2,238 | 2,283 | △ 45 |
| 業務費用             | 978   | 985   | △ 7  |
| 人件費              | 291   | 288   | 3    |
| 物件費等             | 627   | 638   | △ 11 |
| その他              | 60    | 59    | 1    |
| 移転費用             | 1,260 | 1,298 | △ 38 |
| 補助金等             | 945   | 1,005 | △ 60 |
| 社会保障給付           | 314   | 289   | 25   |
| その他              | 1     | 4     | △ 3  |
| b 経常収益           | 199   | 269   | △ 70 |
| c 純経常行政コスト (a-b) | 2,039 | 2,014 | 25   |
| d 臨時損失           | 21    | 19    | 2    |
| e 臨時利益           | 5     | 3     | 2    |
| 純行政コスト (c+d-e)   | 2,055 | 2,031 | 24   |

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

## 主な変動内容

- 経常費用 : 国の物価高騰対策関連の給付事業などにより、「社会保障給付」が25億円増加した一方、『プレミアム付き商品券事業』が終了したことに伴い「補助金等」が60億円減少したため、全体では前年より45億円の減少となりました。
- 経常収益 : 前年度におけるコロナ経済対策の『プレミアム付き商品券事業』に係る商品券販売収入の皆減などにより「その他の経常収益」が減少し、全体で約70億円の減少となりました。

## 純資産変動計算書の見方

貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で、「純行政コスト」が、「財源」で賄えたかを見ることができます。

（プラス表記：賄えた状態  
≡ 民間企業決算上の黒字）

「その他の変動」欄は、純資産の増減を見ることができます。国や他の公共団体との無償譲渡や受入などを表します。

最終的な「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

『税金』は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、「サービスの対価（収益）」ではなく、「出資」と捉えるため、「純資産変動計算書」に計上されます。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

| 科目                | R05     | R04     | 増減   |
|-------------------|---------|---------|------|
| a 前年度末純資産残高       | 5,790   | 5,745   | 45   |
| b 純行政コスト          | △ 2,055 | △ 2,031 | △ 24 |
| c 財 源             | 2,072   | 2,070   | 2    |
| 税 収 等             | 1,277   | 1,257   | 20   |
| 国県等補助金            | 795     | 813     | △ 18 |
| d 本年度差額 (b+c)     | 17      | 39      | △ 22 |
| e その他の変動          | △ 58    | 6       | △ 64 |
| f 本年度純資産変動額 (d+e) | △ 41    | 45      | △ 86 |
| g 本年度末純資産残高 (a+f) | 5,749   | 5,790   | △ 41 |

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

### 主な変動内容

#### ■ 本年度差額

- ・「純行政コスト」が前年から24億円増加（表中はマイナス表記）しました。
- ・「財源」のうち、「税込等」は市税や地方交付税等の増加により前年から20億円増加しましたが、「国県等補助金」はコロナ対策関連事業の補助金等が減少したため前年から18億円減少しました。
- ・「純行政コスト」と「財源」の差を示す「本年度差額」は、前年に引き続き黒字となりましたが、「純行政コスト」の増加が「財源」の増加を上回ったため、黒字額は前年度より22億円減少しました。



## 資金収支計算書の見方

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

### a 業務活動収支

通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

### b 投資活動収支

公共施設整備や投資などの支出とそれに関する補助金などの収入

⇒多額の資産売却、基金の取崩し等が無ければ、マイナスになるのが一般的です。

### c 財務活動収支

地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

⇒借入れが多い時期はプラス  
借入金の返済が多い時期は  
マイナスになります。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

| 科目                   | R05   | R04   | 増減  |
|----------------------|-------|-------|-----|
| a 業務活動収支             | 271   | 266   | 5   |
| b 投資活動収支             | △ 142 | △ 135 | △ 7 |
| c 財務活動収支             | △ 123 | △ 136 | 13  |
| d 本年度資金収支額 (a+b+c)   | 6     | △ 5   | 11  |
| e 前年度末資金残高           | 293   | 297   | △ 4 |
| f 本年度末歳計外現金残高        | 19    | 18    | 1   |
| g 本年度末現金預金残高 (d+e+f) | 317   | 310   | 7   |

（各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。）

## 主な変動内容

### ■ 本年度資金収支額：

- 「業務活動収支」は、定年年齢引き上げによる人件費の減少や、プレミアム付き商品券事業の皆減による補助金支出の減少等により、前年比5億円増の271億円の黒字となりました。
- 「投資活動収支」は、前年比で7億円マイナス幅が拡大し△142億円となりました。
- 「財務活動収支」は、地方債の新規借入を上回る返済を行ったため、前年と同様にマイナスとなりました。
- これらの要因により「本年度資金収支額」は、前年比11億円増加のプラス6億円となりました。

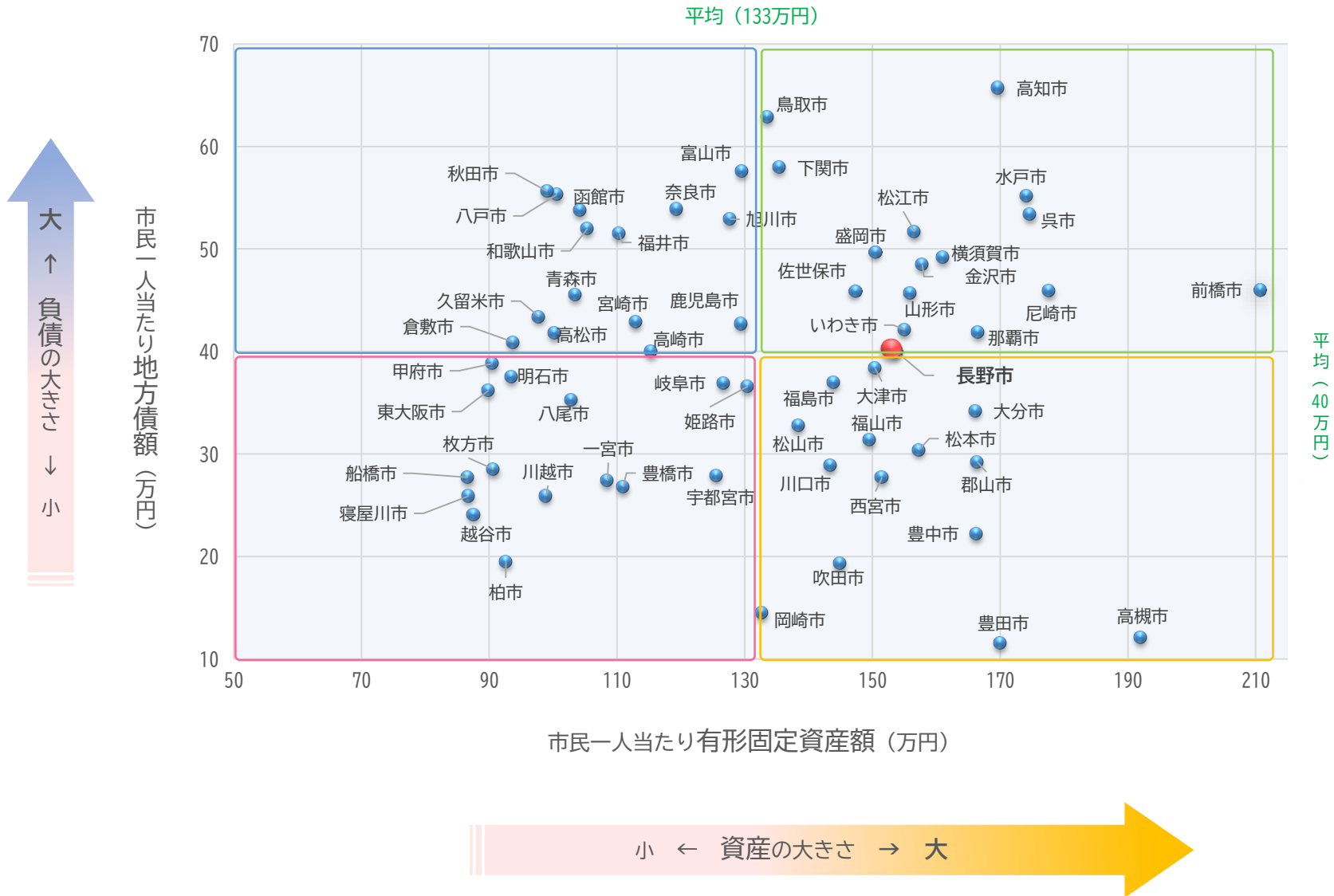
# 「資産」と「負債」の組合せ 分布図

9

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

【 中核市 令和4年度一般会計等財務書類から作成 】



## 指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

## 算出式

市民一人当たり有形固定資産額 = 有形固定資産額 / 人口（各年1月1日時点）

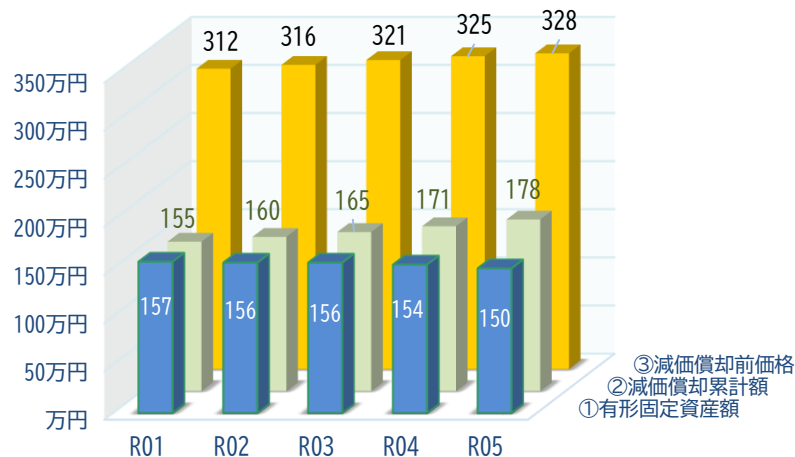
## わかること

減価償却が進み、一人当たり有形固定資産は減少しましたが、他団体との比較では上位であることがわかります。本市は、オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市の中で2位であることが影響しています。資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

## 経年比較

年度：R01～R05

種類：一般会計等財務書類

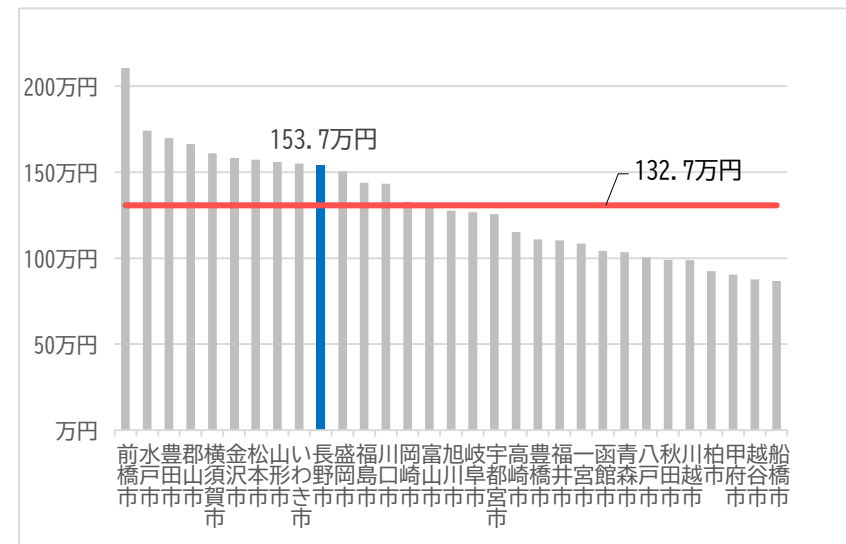


## 他団体比較

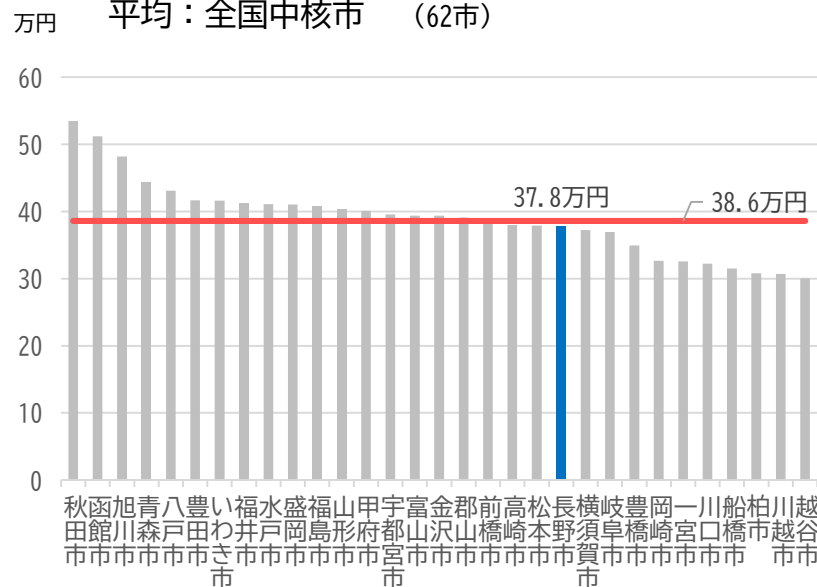
年度：R04 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）

平均：全国中核市（62市）



経年比較では、令和元年度以降、東日本台風による災害復旧費や新型コロナウイルス関連事業費などによりコストが増加しています。令和5年度もコストが高い状態が続いていますが、他団体比較では中核市平均値以下に推移し、台風災害復旧費などが減少した影響が伺えます。



## 指標の意味

社会資本等（固定資産）形成のうち、地方債の借入れにより資金を調達した割合を示します。  
この比率が高ければ将来世代の負担が重く、比率が低ければ負担が軽いことを意味します。

## 算 出 式

将来世代負担率 = 地方債残高（※） / 有形・無形固定資産 合計

（※ 地方債残高から「臨時財政特例債＋減税補填債＋臨時税収補填債＋臨時財政対策債＋減収補填債特例分」を控除したもの）

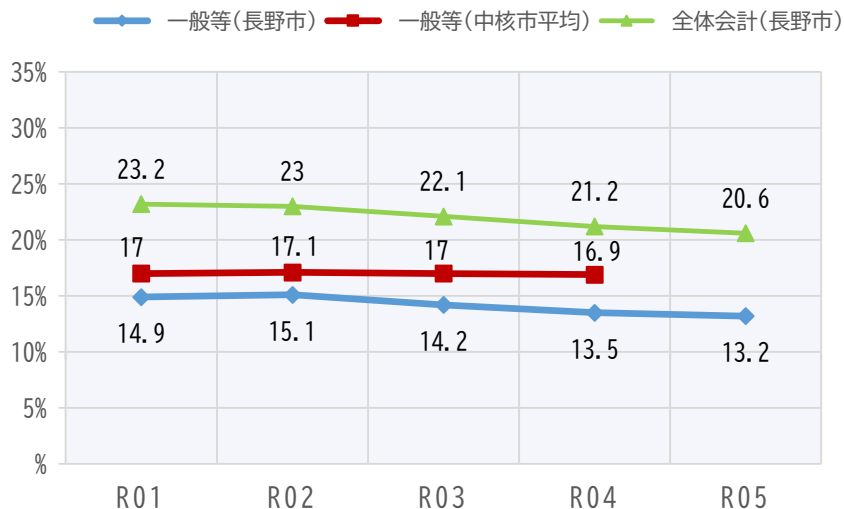
## わかること

中核市平均よりも割合が低く抑えられており、令和5年度は前年度に続き減少しました。引き続き、世代間のバランスに配慮した計画的な公共施設整備に努め、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

## 経年比較

年度：R01～R05

平均：全国中核市

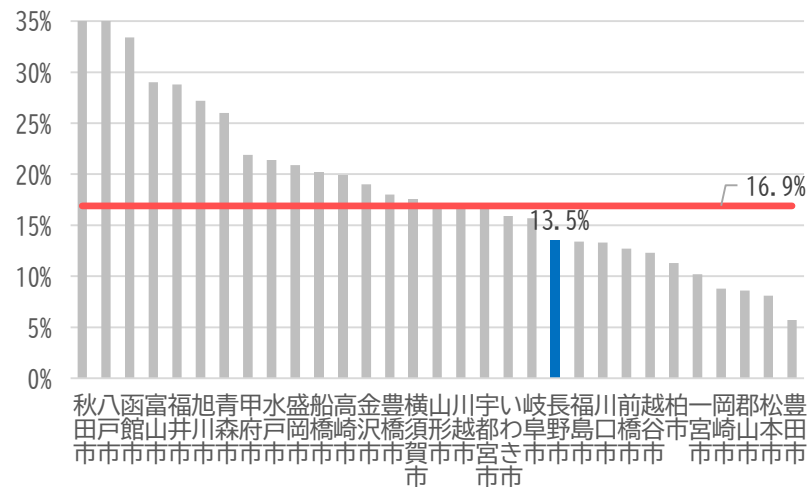


## 他団体比較

年度：R04 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）

平均：全国中核市（62市）



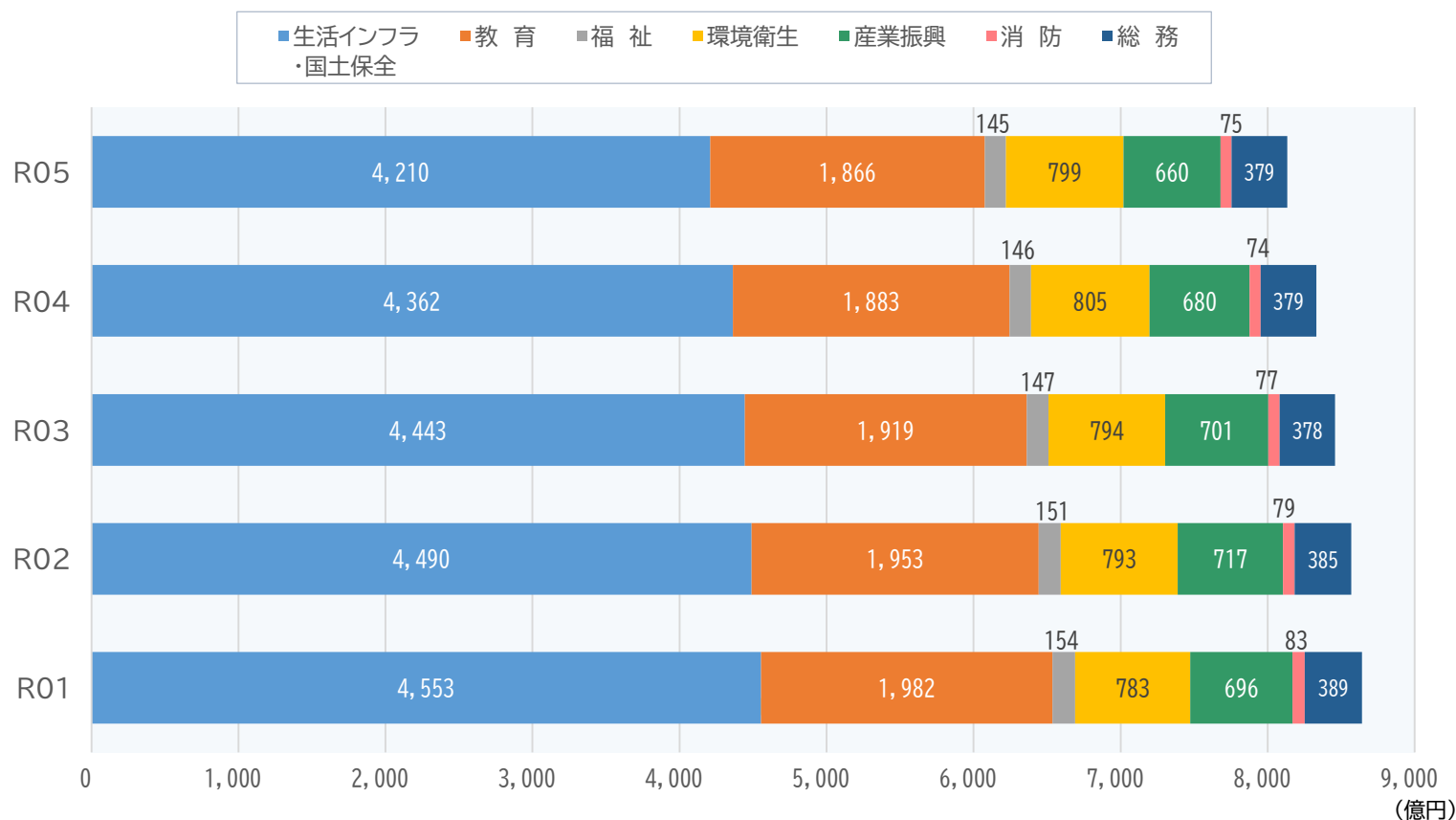


本市の有形固定資産を「行政目的別」に7つに分類し、その目的別の有形固定資産（ストック）を金額ベースで年度ごとに比較しました。この「行政目的別」の分類は、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づくものです。

「行政目的別」の割合は、以下のグラフのとおりです。統一的な基準による財務書類を作成し始めた平成28年度から、変動はほぼありません。有形固定資産全体では、減価償却のため、期末残高が毎年70億円～180億円程度減少しています。

【令和5年度 全体財務書類 附属明細書「②有形固定資産の行政目的別明細」から作成】

## 【有形固定資産の行政目的別明細 経年比較】



この分布図は、有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、建設にかかった費用が大きいほど右に分布します。右上にある資産ほど、更新等によって財政に与える影響は大きくなります。

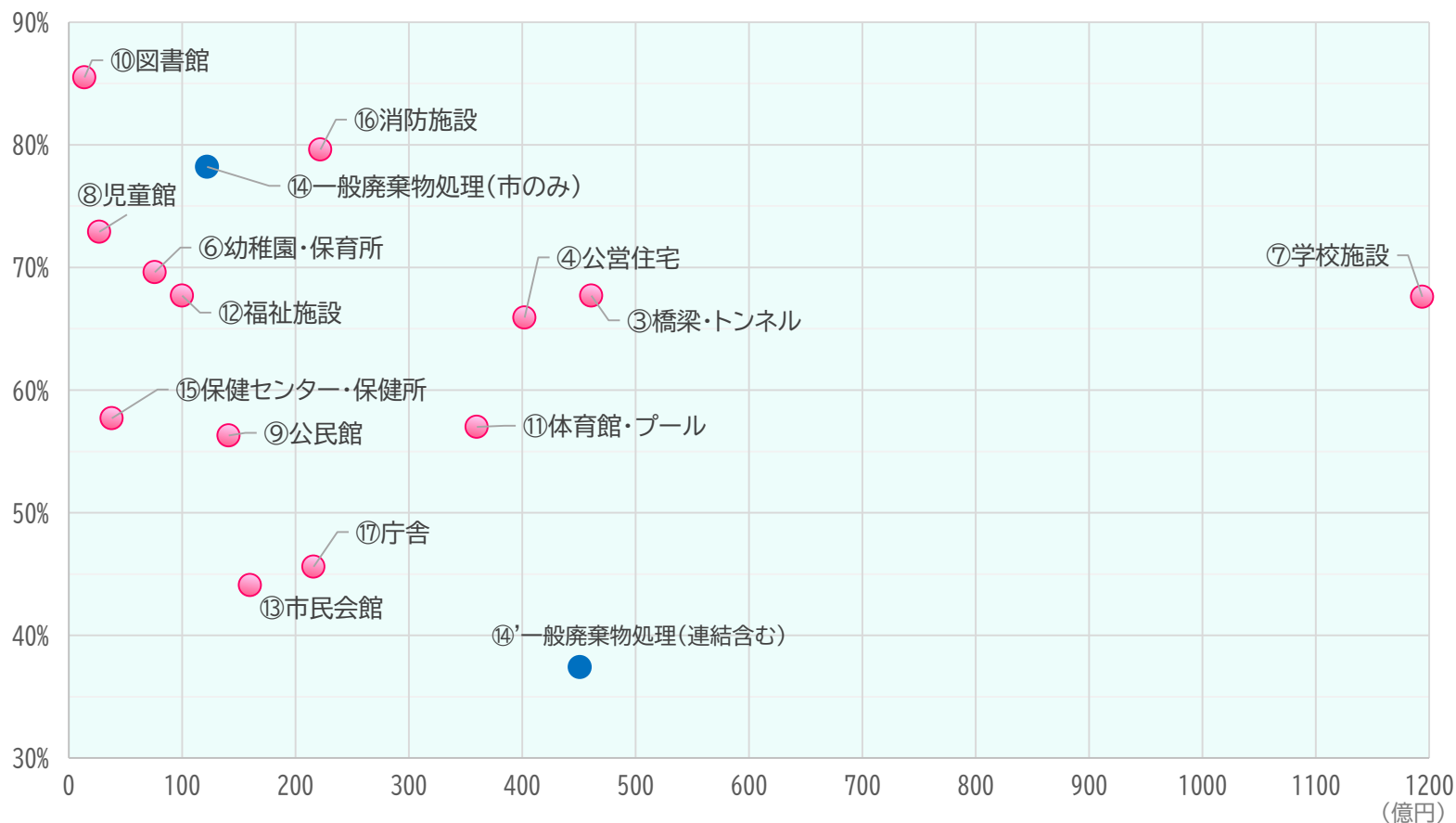
【令和4年度 固定資産台帳から作成】

【施設類型別 有形固定資産減価償却率と取得価格の組み合わせ分布図】

古  
↑

施設の古さ  
(減価償却率  
単位: %)

↓  
新



小 ← 建設にかかった費用の大きさ (取得価格 単位: 億円) → 大